第 301 回　企業会計基準委員会議事概要

Ⅰ．日　時　　平成 26 年 12 月 1 日（月）　13 時 30 分～17 時 00 分

Ⅱ．場　所　　財務会計基準機構 会議室

Ⅲ．議　題

（審議事項）

(1) 基準諮問会議からの報告

(2) 2014 年 12 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）への対応

(3) IASB ディスカッション・ペーパー「料金規制の財務上の影響の報告」へのコメント対応

(4) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況

(5) 実務対応報告第 18 号の見直しについて

(6) 退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直し

(7) 単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正

Ⅳ．議事概要

（審議事項）

(1) 基準諮問会議からの報告

鈴木基準諮問会議副議長より基準諮問会議からの報告について説明がなされ、審議が行われた。

報告事項として、第 22 回基準諮問会議（2014 年 11 月 19 日開催）における審議の結果、「加速型自社株買い（ASR 取引）の会計処理」及び「権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理」の 2 つのテーマを ASBJ の新規テーマとして提言する旨、その他の新規テーマの提言に関する審議の状況等についての説明がなされ、審議が行われた。

(2) 2014 年 12 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）への対応

小賀坂副委員長、新井副委員長、神谷客員研究員、大雄専門研究員及び太田専門研究員より 2014 年 12 月開催会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）への対応について説明がなされ、審議が行われた。

今回の委員会では、2014 年 12 月 4 日、5 日にロンドンで開催される ASAF 会議における議題のうち、「リース」、「保険契約」、「退職後給付」及び「持分法」について、第 19 回 ASAF 対応専門委員会（2014 年 11 月 17 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

(3) IASB ディスカッション・ペーパー「料金規制の財務上の影響の報告」へのコメント対応

関口常勤委員及び丸岡専門研究員より IASB ディスカッション・ペーパー「料金規制の財務上の影響の報告」（以下「本 DP」という。）へのコメント対応について説明がなされ、審議が行われた。

財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

今回の委員会では、本 DP の質問 7（特別な会計処理）へのコメントの方向性（案）について事務局から説明がなされた上で、審議が行われた。また、ASAF 会議において本 DP に対する予備的見解が求められていることを踏まえ、当該会議への対応についても審議が行われた。

(4) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況

小賀坂副委員長及び紙谷ディレクターより IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況について説明がなされ、審議が行われた。

2014 年 7 月 31 日に公表した「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」の公開草案に対するコメント期間は 2014 年 10 月 31 日に締め切られ、19 通のコメントレターが寄せられた。今回の委員会では、寄せられた主なコメントが紹介され、第 18 回 IFRS のエンドースメントに関する作業部会（2014 年 11 月 21 日開催）における検討状況も踏まえ、当該コメントについて審議が行われた。

(5) 実務対応報告第 18 号の見直しについて

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより実務対応報告第 18 号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第 18 号」という。）の見直しについて説明がなされ、審議が行われた。

具体的には、第 66 回実務対応専門委員会（2014 年 11 月 5 日開催）及び第 299 回企業会計基準委員会（2014 年 11 月 6 日開催）での議論の内容を踏まえた実務対応報告第 18 号の改正文案について、第 67 回実務対応専門委員会（2014 年 11 月 21 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。なお、次回以降の委員会において、公開草案の公表の審議を行う予定である。

(6) 退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直し

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより退職給付会計における複数事業主制度の注記の見直しについて説明がなされ、審議が行われた。

具体的には、企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」の改正文案について、第 66 回（2014 年 11 月 5 日開催）及び第 67 回（2014 年 11 月 21 日開催）の実務対応専門委員会における検討状況も踏まえ、審議が行われた。なお、次回以降の委員会において、公開草案の公表の審議を行う予定である。

(7) 単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正

小賀坂副委員長及び前田ディレクターより単体開示の簡素化に関連する開示項目の限定的な改正について説明がなされ、審議が行われた。

第 300 回企業会計基準委員会（2014 年 11 月 18 日開催）において新規テーマとして取り上げることが承認された本テーマについて、今回の委員会では、企業会計基準第 1 号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」等の改正文案について、第 67 回実務対応専門委員会（2014 年 11 月 21 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。なお、次回以降の委員会において、公開草案の公表の審議を行う予定である。

以　上

財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。